

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社17社、関連会社3社で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

【電気事業】 沖縄電力(株) (電気事業計 1社)

【建設業】 (株)沖電工[子会社]、沖電設計(株)[子会社]、沖縄新工ネ開発(株)[子会社]
(株)沖設備[子会社] (建設業計 4社)

【その他の事業】

[電気事業に必要な周辺関連業務]

沖電企業(株)[子会社]、沖縄プラント工業(株)[子会社]、沖縄電機工業(株)[子会社]

[情報・通信事業]

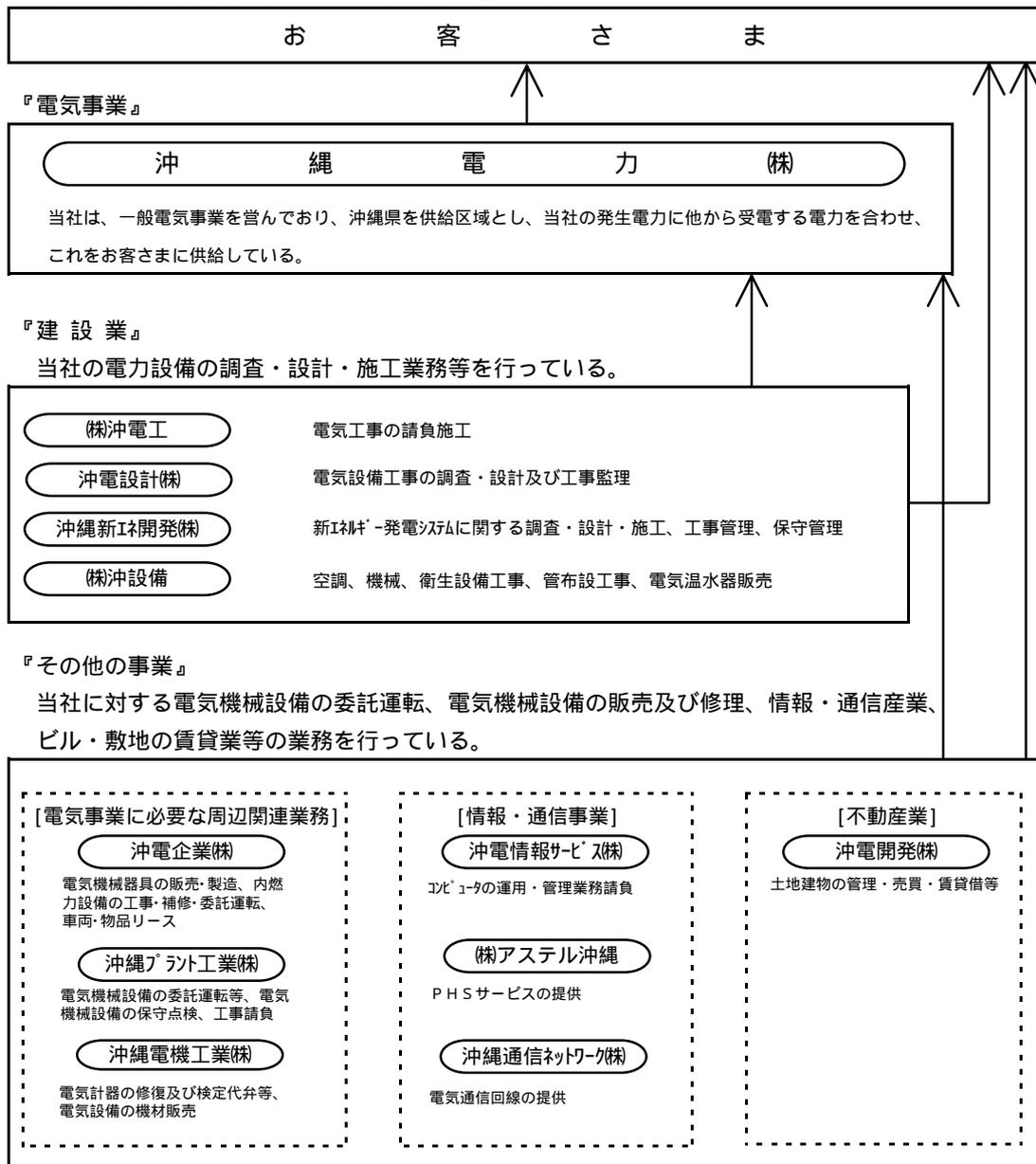
沖電情報サービス(株)[子会社]、(株)アステル沖縄[子会社]

沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]

[不動産]

沖電開発(株)[子会社] (その他の事業計 7社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



(注) 1. 記載はすべて連結子会社である。

経 営 方 針

沖電グループ「百添会」の事業を大別すると、電気事業を中核として、発電所や送配電設備の運営・保守を行う電力関連事業、電力設備工事や各種公共工事等の設計・施工を行う建設関連事業、地域系通信やPHS事業、情報処理事業からなる情報通信事業ならびに土地建物の管理・売買・賃貸借を業務とする不動産事業より構成されております。

これらの事業分野を取り巻く経営環境は、電気事業および電力関連事業においては、昨年3月から実施された電力小売りの部分自由化や分散型電源等に見られる技術革新の急速な進展、また、CO₂排出に伴う地球温暖化等の環境問題への対応が求められております。

建設関連事業においては、公共投資による受注が期待できるものの価格競争が激化しており、また情報通信事業においては、IT環境の整備により急速な成長が予想され、地球規模での市場一体化が進み、事業の再編・統合が行われるなど厳しい状況にあります。

さらに不動産関連事業においては、地域再開発や観光・リゾート分野にビジネスチャンスが増大している一方で、用地取得・管理業務において、地権者の権利意識の高まりや価値観の多様化等により、ますます専門化、複雑化しております。

いずれの事業分野においても厳しい経営環境にあることから、沖電グループの強靱な経営体制の確立に向け、同グループの中期経営目標である「グループの経済的価値の向上」「グループの顧客満足度の向上」「グループの社会的価値の向上」の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

沖電グループの中心である電気事業においては、「電力の安定供給の確保」「本土並み電気料金水準およびサービス内容の確保」「適正利益水準の確保」「お客さま、株主・投資家から深く信頼される沖縄電力の確立」を経営の基本目標としております。

それに基づき平成13年度は、今後の自由化の進展に備え、新たな料金メニューへの加入促進および電気温水器や蓄熱式空調システム等の負荷平準化機器の販路拡大を図るとともに、お客さまへのコンサルティング活動を強化するなど「お客さまに選択される企業をめざして」営業活動の展開を進めてまいります。また、競争力の強化に向けては料金の低廉化が大きな課題であることから、今後10年間の設備投資額を3,300億円に抑えるとともに、部門別コスト管理の導入などによる「徹底したコスト低減と業務運営の効率化の推進」に取り組んでまいります。

さらに、今年7月、大幅な組織改正を行い、自律的分権型組織を目指した本部制導入、迅速かつ柔軟な運用を目指したグループ制導入とともに、グループの総合的な戦略立案・管理・推進を強化することを目的とした「グループ経営企画室」、管理会計導入などにより戦略・企画の着実な実施推進を目的とした「経営管理課」を設置いたしました。

環境問題については、「21世紀に臨む環境との調和」を目指し、引き続き「沖縄電力環境行動計画」に基づく取り組みや新エネ発電システムの導入を推進するなど積極的

な環境対策に努めてまいります。また、「グループ総合力による企業価値を高めるため」に、グループの最高経営会議体の設置等を進め、併せて「環境に配慮した電力供給システムの形成」や「意識改革と能力向上のための環境づくり」、「地域振興への積極的な関わり」に努めてまいります。

電力関連事業においては、徹底した効率化によるコスト低減により、中核事業である電気事業と一体となって、電力の安定供給等の基本目標の達成に努めるとともに、グループ外の事業分野への進出に努めてまいります。

建設関連事業においては、業務の拡大を図るため、国・県の行う振興策をはじめとする土木建築、情報通信関連の公共・民間工事受注の拡大に向け、グループ全体で積極的に営業活動を展開してまいります。

情報通信事業においては、沖縄県が推進するマルチメディア・アイランド構想等へ積極的に関わり、地域に密着した情報通信サービスの提供や今後拡大が見込まれるGIS事業を展開してまいります。また、厳しい競争下にあるPHS事業については、引き続きグループ企業の強力な支援を得て、経営の安定化に努めてまいります。

不動産関連事業においては、電気事業関連の業務に加え、大型ビルや個人住宅のリフォーム事業、オール電化仕様「戸建、マンション」等の事業の展開に努めてまいります。

今後もグループ企業外からの売上比率の拡大と経営効率化の推進さらにグループ協力体制の強化により、環境変化に耐え得る強いグループを目指し、お客さま利益と株主利益の権衡に配慮しつつ健全な経営の実現と地域社会の発展に貢献してまいります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

(1) 全般の概況

平成 13 年度上半期の沖縄県経済は、住宅建設、入域観光客数は前年を上回りましたが、個人消費が力強さを欠く状況が続いていることなどから、総じてみると停滞が続いております。

このような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用において、お客さま数や入域観光客数の増加に加え、高気温が続いたことなどにより、前年を大きく上回りました。

また、産業用においても、石油精製業、鉄鋼業等の需要が増加したほか、高気温の影響もあり、前年を大きく上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の販売電力量は前年同期に比べ、電灯が 8.7% 増の 14 億 88 百万 kWh、電力（特定規模需要を含む）が 6.3% 増の 23 億 4 百万 kWh、電灯・電力計では、7.2% 増の 37 億 92 百万 kWh となりました。

当中間連結会計期間の最大電力は、前年同期を 6 万 7 千 kW 上回る 5.0% 増の 139 万 6 千 kW となりました。

これに対する供給力は、既設設備の全般にわたる順調な運用に加え、新多良間発電所 6 号機（500kW）が計画どおり営業運転を開始したことにより、安定した供給力を確保することができました。

(2) 収支の概要

当中間連結会計期間の収支は、収入面で電気事業において販売電力量の大幅な増加や燃料費調整制度の影響により、連結ベースの売上高は、前年同期に比べ 4.9% 増の 794 億 79 百万円、経常収益は 4.9% 増の 796 億 48 百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業における発電電力量の増加や燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加等により、経常費用は 3.7% 増の 695 億 76 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は 14.0% 増の 100 億 72 百万円、中間純利益は 11.8% 増の 59 億 93 百万円となりました。

連結の大部分を占める電気事業においては、収入面で、昨年 10 月実施の電気料金の値下げによる減収がありましたが、販売電力量の大幅な増加や燃料費調整制度の影響により、売上高（電気事業営業収益）は前年同期に比べ 4.7% 増の 753 億 17 百万円となり、これにその他の収益を含めた経常収益では 4.7% 増の 754 億 67 百万円となりました。

一方、支出面では、発電電力量の増加や燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加など

がりましたが、前年度に退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を一括して費用処理したことによる人件費の反動減や経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたことなどから、経常費用は3.1%増の659億8百万円にとどめることができました。

その結果、経常利益は95億59百万円、中間純利益は58億21百万円となりました。当期の中間配当金につきましては、一株あたり30円とさせていただきます。

2. 通期(平成14年3月期)の業績見通し

電気事業の販売電力量は、上期は夏場に高気温が続いたことなどにより前年同期に比べ7.2%増加したものの、下期は前年度が高気温であったことによる反動減や米国同時多発テロ事件の波及に伴う県内入域観光客数の落ち込みによる影響も懸念され、年度をとおしては3.7%増の68億73百万kWhと想定しております。

また、電気事業以外の事業につきましては、情報通信事業において業績回復が見込まれるものの、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

売上高については、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響により、連結で1,490億円程度、当社単独で1,380億円程度を見込んでおります。

経常利益については、人件費の減少がありますが、発電電力量の増加や燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加、金武火力発電所1号機(平成14年2月運転開始予定)の減価償却費の増加等もあり、連結で70億円程度、当社単独で60億円程度と見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,490億円(対前年度比 103.6%)
経常利益	70億円(対前年度比 99.7%)
当期純利益	40億円(対前年度比 113.1%)

【単独業績見通し】

売上高	1,380億円(対前年度比 103.0%)
経常利益	60億円(対前年度比 123.5%)
当期純利益	35億円(対前年度比 134.3%)

なお、通期の利益が中間期の利益と比較して小さくなってはおりますが、これは主たる事業である電気事業におきまして、夏季に需要のピークを迎えること、およびこの影響で修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるためであります。

中間連結貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末	科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末
固定資産	374,025	394,937	386,408	固定負債	272,464	279,035	276,727
電気事業固定資産	269,458	259,944	264,277	社 債	23,000	35,000	25,000
汽力発電設備	66,003	60,312	63,443	長期借入金	232,917	226,029	233,487
内燃力発電設備	18,300	16,627	17,411	退職給付引当金	14,663	16,504	16,485
送電設備	69,036	66,210	67,452	その他の固定負債	1,883	1,500	1,753
変電設備	37,249	37,934	36,455				
配電設備	63,834	64,680	64,748	流動負債	62,522	78,984	68,066
業務設備	14,488	13,633	14,221	1年以内に期限到来の固定負債	26,244	30,031	27,301
その他の電気事業 固定資産	545	545	545	支払手形及び買掛金	8,732	11,000	11,416
その他の固定資産	21,723	22,586	21,808	未払税金	4,899	5,553	4,233
固定資産仮勘定	69,771	96,857	85,800	その他の流動負債	22,646	32,398	25,115
建設仮勘定	69,771	96,857	85,800				
投資等	13,070	15,549	14,521	負債合計	334,987	358,019	344,794
長期投資	3,490	4,490	3,722	少数株主持分	690	1,037	1,012
繰延税金資産	7,419	8,774	8,817	資本金	7,586	7,586	7,586
その他の投資等	2,245	2,557	2,099	資本準備金	7,141	7,141	7,141
貸倒引当金(貸方)	84	273	118	連結剰余金	53,126	56,278	50,921
流動資産	29,507	35,039	25,047	<small>その他有価証券評価差額金</small>	-	85	-
現金及び預金	12,065	13,617	11,765		67,854	70,920	65,649
受取手形及び 売掛金	7,601	8,141	5,451	自己株式	0	0	0
たな卸資産	6,565	9,463	5,162	資本合計	67,854	70,920	65,649
繰延税金資産	809	1,259	1,230				
その他の流動資産	2,598	2,698	1,570	合計	403,532	429,977	411,456
貸倒引当金(貸方)	134	140	134				
合 計	403,532	429,977	411,456				

中 間 連 結 損 益 計 算 書

平成13年4月 1日から

平成13年9月30日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	前中間期	当中間期	前 期	科 目	前中間期	当中間期	前 期
営 業 費 用	61,641	64,586	126,562	営 業 収 益	75,761	79,479	143,797
電気事業営業費用	57,544	60,853	117,033	電気事業営業収益	71,942	75,317	133,944
その他事業営業費用	4,096	3,733	9,528	その他事業営業収益	3,818	4,162	9,852
営 業 利 益	(14,119)	(14,892)	(17,235)				
営 業 外 費 用	5,471	4,990	10,741	営 業 外 収 益	187	169	524
支 払 利 息	4,931	4,646	9,745	受 取 配 当 金	7	18	10
その他の営業外費用	540	343	995	受 取 利 息	23	14	31
				固 定 資 産 売 却 益	3	-	97
				物 品 売 却 益	23	19	54
				その他の営業外収益	129	118	329
中間(当期)経常費用合計	67,112	69,576	137,303	中間(当期)経常収益合計	75,948	79,648	144,321
中間(当期)経常利益	8,835	10,072	7,018				
税金等調整前 中間(当期)純利益	8,835	10,072	7,018				
法人税、住民税 及び事業税	3,407	4,032	4,956				
法人税等調整額	-	-	1,862				
少数株主利益	65	45	387				
中間(当期)純利益	5,362	5,993	3,536				

中間連結剰余金計算書

平成13年4月 1日から

平成13年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
連結剰余金期首残高	48,228	50,921	48,228
連結剰余金期首残高	48,228	50,921	48,228
連結剰余金増加高	17	-	17
子会社増加による増加高	17	-	17
連結剰余金減少高	480	637	860
配 当 金	379	531	758
役 員 賞 与	101	106	101
中間(当期)純利益	5,362	5,993	3,536
連結剰余金中間期末(期末)残高	53,126	56,278	50,921

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年 4月 1日から

平成13年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,835	10,072	7,018
減価償却費	11,820	11,349	24,176
固定資産除却損	280	334	692
退職給付引当金の増加額	2,116	19	3,938
受取利息及び受取配当金	30	32	42
支払利息・割引料	4,931	4,646	9,745
売上債権の増加額	1,111	2,689	-
売上債権の減少額	-	-	1,037
たな卸資産の増加額	302	4,252	-
たな卸資産の減少額	-	-	1,252
その他流動資産の増加額	979	1,129	-
仕入債務の減少額	4,530	416	1,846
その他流動負債の減少額	4,357	806	2,467
そ の 他	498	366	0
小 計	17,170	17,461	43,505
利息及び配当金の受取額	30	32	41
利息の支払額	4,859	4,654	9,771
法人税等の支払額	2,863	2,864	4,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,477	9,974	29,091
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	22,676	19,237	46,999
固定資産の売却による収入	279	196	659
投融資による支出	15	973	409
定期預金の預入による支出	530	1,418	2,160
定期預金の払戻による収入	493	1,480	1,453
その他の投資等の増加額	1,363	-	1,158
そ の 他	7	378	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,804	20,329	48,770
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	15,000	10,000	17,000
長期借入れによる収入	12,652	8,510	27,760
長期借入金の返済による支出	12,098	13,237	25,015
短期借入れによる収入	1,592	15	4,499
短期借入金の返済による支出	742	2,354	2,960
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,000	17,000	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	10,000	7,000	10,000
配当金の支払額	379	531	758
そ の 他	131	133	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,891	12,268	15,273
現金及び現金同等物の増加額	-	1,913	-
現金及び現金同等物の減少額	3,435	-	4,405
現金及び現金同等物の期首残高	14,035	9,807	14,035
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	177	-	177
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,777	11,721	9,807

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 11社</p> <p>連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電情報サービス(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新工ネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備</p> <p>(株)沖設備については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社 該当なし</p>	<p>連結子会社 11社</p> <p>連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電情報サービス(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新工ネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備</p> <p>非連結子会社 6社</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社6社はその総資産、売上高、中間純損益、剰余金の規模等からみて、連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 11社</p> <p>連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電情報サービス(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新工ネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備</p> <p>(株)沖設備については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社 3社</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社3社はその総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券は移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 月総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 法人税法に規定する耐用年数に基づき、有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 有形固定資産…主として定率法 無形固定資産…定額法</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数 一部の連結子会社は見積耐用年数</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券は移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 有形固定資産…主として定率法 無形固定資産…定額法</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数 一部の連結子会社は見積耐用年数 一部の連結子会社は従来法人税法に定める耐用年数に依っていたが、当連結会計年度に見積耐用年数に変更した。 これは従来法人税法に定める耐用年数を採用していたが主要な設備が法人税に定める耐用年数をほぼ経過したことに伴い、当該連結子会社の使用の状況及び将来の予測等を考慮して再検討した結果、法人税法に定める耐用年数よりも長期間使用できることが確実となったためである。 なお、この変更による影響額は軽微である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異4,647百万円については、当期に全額を計上することとし、当中間連結会計期間はその1/2を費用処理している。</p> <p>ロ．貸倒引当金 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ．貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付に係る会計基準の適用に伴う会計基準変更時差異(4,647百万円)については、当連結会計年度に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ．貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
支払利息の資産取得原価への算入	<p>従来、親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則に基づき資産の取得原価に算入していたが、電気事業会計規則の改正により、資産の取得原価への算入が任意とされたことをうけ、当中間連結会計期間から資産の取得原価に算入しないこととした。</p> <p>これは、資金の利子を資産の取得原価に算入しないことにより、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、電気事業会計規則の改正が前下半期に行われたため、親会社の中間財務諸表と年度財務諸表との会計処理の首尾一貫性を図るために、当中間期より変更することとしたものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、支払利息は234百万円多く、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>	—	<p>従来、親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則に基づき資産の取得原価に算入していたが、電気事業会計規則の改正により、資産の取得原価への算入が任意とされたことをうけ、当連結会計年度から資産の取得原価に算入しないこととした。</p> <p>これは、資金の利子を資産の取得原価に算入しないことにより、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、電気事業会計規則の改正が前下半期に行われたため、親会社の中間財務諸表と年度財務諸表との会計処理の首尾一貫性を図るために、当連結会計年度より変更することとしたものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、支払利息は500百万円多く、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>																
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給与金が2,030百万円増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係るその他の雑固定負債は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「(a.)事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ71百万円減少している。</p> <p>また、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="199 1601 566 1780"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>	中間連結貸借対照表計上額	1,948百万円	時価	2,200百万円	評価差額金相当額	251百万円	繰延税金負債相当額	88百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金85百万円が計上されている。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が4,024百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係るその他の雑固定負債は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「(a.)事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少している。</p> <p>また、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1029 1601 1396 1758"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,984百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	1,948百万円	時価	1,984百万円	評価差額金相当額	35百万円	繰延税金負債相当額	12百万円
中間連結貸借対照表計上額	1,948百万円																	
時価	2,200百万円																	
評価差額金相当額	251百万円																	
繰延税金負債相当額	88百万円																	
連結貸借対照表計上額	1,948百万円																	
時価	1,984百万円																	
評価差額金相当額	35百万円																	
繰延税金負債相当額	12百万円																	

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

項目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 固定資産の減価償却累計額	(百万円) 310,656	(百万円) 330,447	(百万円) 320,297
2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 21,678	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 21,685	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 21,687
3. 担保資産	親会社の総財産及びその他の固定資産(8,218百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債 23,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 239,231 債務履行引受契約により譲渡した社債 2,000 <hr/> 計 264,231	親会社の総財産及びその他の固定資産(10,961百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債 35,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 236,768 債務履行引受契約により譲渡した社債 2,000 <hr/> 計 273,768	親会社の総財産及びその他の固定資産(10,531百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債 25,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 241,278 債務履行引受契約により譲渡した社債 2,000 <hr/> 計 268,278
4. 偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第1回社債 2,000 (引受先 (株)新生銀行ほか)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第1回社債 2,000 (引受先 (株)新生銀行ほか)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第1回社債 2,000 (引受先 (株)新生銀行ほか)

2. 中間連結損益計算書関係

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																												
1. 引当金繰入額	(百万円) 退職給付引当金 3,140	(百万円) 退職給付引当金 1,214	(百万円) 退職給付引当金 6,320																																																																																																												
2. 営業費用の内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,867</td> <td>2,613</td> </tr> <tr> <td>退職給与 金</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>12,887</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>6,579</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>2,659</td> <td>1,519</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費</td> <td>11,222</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>他社購入 電力料</td> <td>6,381</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,678</td> <td>3,615</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>58,278</td> <td>11,674</td> </tr> <tr> <td>相殺消去 額</td> <td>733</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,544</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	5,867	2,613	退職給与 金	3,000	3,000	燃料費	12,887	-	修繕費	6,579	109	委託費	2,659	1,519	減価償却 費	11,222	816	他社購入 電力料	6,381	-	その他	9,678	3,615	小計	58,278	11,674	相殺消去 額	733	-	合計	57,544	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,665</td> <td>2,640</td> </tr> <tr> <td>退職給与 金</td> <td>1,251</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>16,711</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>7,196</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>2,674</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費</td> <td>10,742</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>他社購入 電力料</td> <td>6,726</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,047</td> <td>3,607</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>61,015</td> <td>9,812</td> </tr> <tr> <td>相殺消去 額</td> <td>162</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,853</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	5,665	2,640	退職給与 金	1,251	1,251	燃料費	16,711	-	修繕費	7,196	105	委託費	2,674	1,530	減価償却 費	10,742	678	他社購入 電力料	6,726	-	その他	10,047	3,607	小計	61,015	9,812	相殺消去 額	162	-	合計	60,853	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>11,615</td> <td>5,141</td> </tr> <tr> <td>退職給与 金</td> <td>5,868</td> <td>5,868</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>23,485</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>15,861</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>6,732</td> <td>4,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費</td> <td>23,042</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>他社購入 電力料</td> <td>12,251</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,853</td> <td>7,571</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>118,711</td> <td>24,467</td> </tr> <tr> <td>相殺消去 額</td> <td>1,678</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,033</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	11,615	5,141	退職給与 金	5,868	5,868	燃料費	23,485	-	修繕費	15,861	246	委託費	6,732	4,008	減価償却 費	23,042	1,630	他社購入 電力料	12,251	-	その他	19,853	7,571	小計	118,711	24,467	相殺消去 額	1,678	-	合計	117,033	-
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																													
給料手当	5,867	2,613																																																																																																													
退職給与 金	3,000	3,000																																																																																																													
燃料費	12,887	-																																																																																																													
修繕費	6,579	109																																																																																																													
委託費	2,659	1,519																																																																																																													
減価償却 費	11,222	816																																																																																																													
他社購入 電力料	6,381	-																																																																																																													
その他	9,678	3,615																																																																																																													
小計	58,278	11,674																																																																																																													
相殺消去 額	733	-																																																																																																													
合計	57,544	-																																																																																																													
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																													
給料手当	5,665	2,640																																																																																																													
退職給与 金	1,251	1,251																																																																																																													
燃料費	16,711	-																																																																																																													
修繕費	7,196	105																																																																																																													
委託費	2,674	1,530																																																																																																													
減価償却 費	10,742	678																																																																																																													
他社購入 電力料	6,726	-																																																																																																													
その他	10,047	3,607																																																																																																													
小計	61,015	9,812																																																																																																													
相殺消去 額	162	-																																																																																																													
合計	60,853	-																																																																																																													
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																													
給料手当	11,615	5,141																																																																																																													
退職給与 金	5,868	5,868																																																																																																													
燃料費	23,485	-																																																																																																													
修繕費	15,861	246																																																																																																													
委託費	6,732	4,008																																																																																																													
減価償却 費	23,042	1,630																																																																																																													
他社購入 電力料	12,251	-																																																																																																													
その他	19,853	7,571																																																																																																													
小計	118,711	24,467																																																																																																													
相殺消去 額	1,678	-																																																																																																													
合計	117,033	-																																																																																																													
3. 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左																																																																																																													
4. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左																																																																																																													

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,065</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(公社債投資信託)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,777</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,065	預入期間が3か月を超える定期預金	1,290	その他の流動資産(公社債投資信託)	2	現金及び現金同等物	10,777	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,617</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(公社債投資信託)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,721</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,617	預入期間が3か月を超える定期預金	1,898	その他の流動資産(公社債投資信託)	2	現金及び現金同等物	11,721	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,765</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(公社債投資信託)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,807</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,765	預入期間が3か月を超える定期預金	1,960	その他の流動資産(公社債投資信託)	2	現金及び現金同等物	9,807
現金及び預金	12,065																									
預入期間が3か月を超える定期預金	1,290																									
その他の流動資産(公社債投資信託)	2																									
現金及び現金同等物	10,777																									
現金及び預金	13,617																									
預入期間が3か月を超える定期預金	1,898																									
その他の流動資産(公社債投資信託)	2																									
現金及び現金同等物	11,721																									
現金及び預金	11,765																									
預入期間が3か月を超える定期預金	1,960																									
その他の流動資産(公社債投資信託)	2																									
現金及び現金同等物	9,807																									

4. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	71,942	777	3,041	75,761	-	75,761
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,460	8,819	18,280	(18,280)	-
計	71,942	10,237	11,861	94,041	(18,280)	75,761
営業費用	58,278	9,995	11,540	79,814	(18,173)	61,641
営業利益	13,664	241	320	14,226	(106)	14,119

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,317	1,022	3,139	79,479	-	79,479
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,216	10,209	16,426	(16,426)	-
計	75,317	7,239	13,348	95,905	(16,426)	79,479
営業費用	61,015	7,307	12,832	81,156	(16,569)	64,586
営業利益	14,301	67	515	14,749	(143)	14,892

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,944	3,722	6,129	143,797	-	143,797
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,748	21,754	39,503	(39,503)	-
計	133,944	21,470	27,884	183,300	(39,503)	143,797
営業費用	118,711	20,453	26,562	165,726	(39,164)	126,562
営業利益	15,233	1,017	1,322	17,573	(338)	17,235

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の電気事業の営業費用は、1,898百万円増加し、営業利益は同額だけ減少しており、建設業及びその他の事業の営業費用は、それぞれ1百万円、130百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額だけ減少している。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の電気事業の営業費用は、3,775百万円増加し、営業利益は同額だけ減少しており、建設業及びその他の事業の営業費用は、それぞれ3百万円、245百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額だけ減少している。

(b) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

5. リース取引関係

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,469</td> <td>1,231</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>604</td> <td>310</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,073</td> <td>1,541</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,469	1,231	237	その他	604	310	293	合計	2,073	1,541	531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>45</td> <td>14</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>662</td> <td>392</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707</td> <td>406</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	45	14	31	その他	662	392	269	合計	707	406	300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>782</td> <td>681</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>745</td> <td>398</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,527</td> <td>1,079</td> <td>448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	782	681	101	その他	745	398	347	合計	1,527	1,079	448
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	業務設備	1,469	1,231	237																																															
	その他	604	310	293																																															
合計	2,073	1,541	531																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
業務設備	45	14	31																																																
その他	662	392	269																																																
合計	707	406	300																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
業務設備	782	681	101																																																
その他	745	398	347																																																
合計	1,527	1,079	448																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年以内 357 1年超 174 合計 531	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年以内 137 1年超 162 合計 300	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年以内 221 1年超 226 合計 448																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 228 減価償却費相当額 228	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 152 減価償却費相当額 152	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 475 減価償却費相当額 475																																																
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																				
	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末残 高	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末残 高	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び期末残高																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>174</td> <td>104</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>104</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	その他 の固定 資産	174	104	70	合計	174	104	70	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>231</td> <td>128</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231</td> <td>128</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	その他 の固定 資産	231	128	102	合計	231	128	102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>198</td> <td>123</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198</td> <td>123</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	その他 の固定 資産	198	123	75	合計	198	123	75
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																				
その他 の固定 資産	174	104	70																																				
合計	174	104	70																																				
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																				
その他 の固定 資産	231	128	102																																				
合計	231	128	102																																				
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																				
その他 の固定 資産	198	123	75																																				
合計	198	123	75																																				
	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相 当額 (百万円)																																				
	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	51	1年超	88	合計	139	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60	1年超	108	合計	169	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	54	1年超	82	合計	136																		
1年以内	51																																						
1年超	88																																						
合計	139																																						
1年以内	60																																						
1年超	108																																						
合計	169																																						
1年以内	54																																						
1年超	82																																						
合計	136																																						
	(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高及 び見積残存価額の残高の 合計額が、営業債権の中 間期末残高等に占める割 合が低いため、受取利子 込み法により算定してい る。	同左	(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース 料期末残高及び見積残存 価額の残高の合計額が、 営業債権の期末残高等に 占める割合が低いため、 受取利子込み法により算 定している。																																				
	3. 受取リース料及び減価償却 費 (百万円)	3. 受取リース料及び減価償却 費 (百万円)	3. 受取リース料及び減価償却 費 (百万円)																																				
	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	28	減価償却費	15	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	32	減価償却費	20	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	59	減価償却費	36																								
受取リース料	28																																						
減価償却費	15																																						
受取リース料	32																																						
減価償却費	20																																						
受取リース料	59																																						
減価償却費	36																																						

6. 有価証券関係

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第11号附則 3号に基づき記載していない。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	682 2

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	2,521	2,384	137
(2) 債券	322	322	0
国債・地方債等	-	-	-
社債	322	322	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,843	2,706	137

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	876 2

前連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則3項に基づき記載していない。

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-	百万円
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	715	百万円
中期国債ファンド	2	百万円

7. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

生産及び販売の状況【電気事業】

生産の状況

発電設備

(単位：千kW)

項目	当中間期末		前中間期末	
	最大出力	構成比(%)	最大出力	構成比(%)
汽力	1,027	70.5	1,027	70.6
内燃力	429	29.5	429	29.4
計	1,456	100.0	1,456	100.0

発電電力量

(単位：百万kWh)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比(%)
火力	3,286	2,947	111.5
自社計	3,286	2,947	111.5
他社受電	1,144	1,154	99.1
揚水	26	28	93.3
合計	4,404	4,073	108.1

販売の状況

販売電力量

(単位：百万kWh)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比(%)
電灯	1,488	1,370	108.7
電力	2,304	2,166	106.3
合計	3,792	3,536	107.2

特定規模需要については電力に含む。

電気料収入

(単位：百万円)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比(%)
電灯	34,571	32,204	107.4
電力	40,356	39,436	102.3
合計	74,927	71,640	104.6

百万円未満は切り捨てて表示。